■区民と議会をむすぶ情報紙

令和８年第３回定例会号
（会期：令和8年９月16日～10月15日）

新宿区議会だより

発行：新宿区議会　☎ 03(3209)1111(代表)
〒160-8484　新宿区歌舞伎町一丁目４番１号
ホームページアドレス https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html

No. 323
令和8年(2026年)11月15日発行

今号の主な内容

●第３回定例会
議案の概要と審議結果、
議長・副議長の主な活動 …… ２面
●区政のここを問う
定例会での代表・一般質問 … ３～５面
●決算特別委員会・各会派の意見、
新宿区議会の平和式典への派遣
… ６～７面
●委員会の動き、
請願・陳情の審議結果 …… ８面



新宿区・伊那市友好提携20周年記念式典
（8月2日）



決算特別委員会
（9月18日～10月5日）



熊本市支援物資輸送出発式
（8月7日）

トップニュース

区民の納得できる予算執行がなされたか

令和7年度の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では 18 名からなる決算特別委員会を設置し、令和７年度各会計の執行状況を審査しました。

一般会計の実質収支は、53 億 8,095 万 8 千円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、取崩額を差し引いた実質単年度収支は、32 億 8,823 万円で令和４年度以来３年ぶりに黒字となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べ 2.2 ポイント減の 80.6%となりました。

特別会計を加えた全会計歳入 2,688 億 7,169 万 1,934 円、全会計歳出 2,618 億 3,309 万 1,785 円の決算を認定しました。

関連記事 2、6、７面

第３回定例会で可決した主な議案

区長提出議案26件と議員提出議案2件を可決

○令和８年度新宿区一般会計補正予算（第４号）	**５億 1,473 万４千円**
・物価高騰により家計への影響が大きい子育て世帯に対して臨時給付金を給付	3 億 8,000 万円
・中東情勢により事業活動に影響を受ける事業者を支援するため、貸付信用保証料を全額補助	4,578 万４千円
・令和８年熊本地震被災地への支援物資の提供等に伴う備蓄物資を整備	3,260 万４千円など
○令和８年度新宿区一般会計補正予算（第５号）	**25 億 9,232 万９千円**
・「新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」の改正に伴うポイ捨て対策の強化	2,539 万３千円など

関連記事 ２面など

今定例会で議決した意見書（要旨）

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制の抜本的強化を求める意見書

本年７月に「防災庁設置法」が成立し、平時の備えから発災時の対応、復旧・復興までを一貫して担う司令塔組織として「防災庁」の発足が目前に迫っています。

一方で、本年７月28日に発生した「令和８年熊本地震」では、猛暑期における大震災であったことから、停電や断水が続く中での避難生活や車中泊・在宅避難に伴う熱中症、脱水症状などの健康リスクの急増、トイレの不足、ガソリン等燃油の供給制限、自治体職員自らの被災によるマンパワー不足など、災害現場の課題が顕著となりました。

今後想定される巨大地震や気象災害のリスクに対し、「防災庁」が現場のニーズに即した司令塔機能を最大限に発揮し、災害関連死や二次災害を防ぎ、国民の命と暮らしを守り抜くためには、国と地方自治体との連携強化および支援体制の抜本的刷新が不可欠です。

よって、最新の災害教訓を踏まえた実効性ある措置を速やかに講じるよう国会及び政府に対して強く求めました。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

中東情勢の不安や物価高騰、人件費の上昇、エネルギー・原材料価格の高止まりなどにより、多くの事業者が厳しい経営環境に置かれています。加えて、「インボイス制度」や「電子帳簿保存法」への対応など、小規模事業者は、経営と事務負担の双方に大きな影響を受けています。

特に、飲食業や小売業では仕入価格や人件費の上昇により価格転嫁が十分に進まず、利益の確保が困難な状況が続いています。また、製造業や建設業においても資材価格の高騰や人手不足の影響により採算が悪化し、事業継続に不安を抱える事業者が少なくありません。

このような中、東京都独自の軽減措置が廃止された場合、小規模事業者の事業継続に深刻な影響を及ぼすだけでなく、地域経済や都民生活にも大きな影響を与えることが懸念されます。

よって、固定資産税及び都市計画税に係る東京都の軽減措置について、令和９年度以後も継続するよう東京都に要望しました。

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×）

会派略称　自参ク＝自民・参政クラブ　公　明＝新宿区議会公明党
共　産＝日本共産党新宿区議会議員団　新宿会＝新宿未来の会
民無ク＝立憲民主党・無所属クラブ　維　新＝日本維新の会・新宿区議団
現　役＝現役世代に優しい新宿・減税の会　いのち＝いのちの党　新宿
アプデ＝アップデート新宿

○令和８年第３回定例会（９月16日～10月15日）

議案名			概要	自参ク	公明	共産	新宿会	民無ク	維新	現役	いのち	アプデ	議決結果
区長提出議案（26件）	予算（4件）	令和８年度新宿区一般会計補正予算（第４号）	補正予算額：5億1,473万4千円、補正後予算額：1,900億9,773万2千円 補正の理由：物価高騰により家計への影響が大きい子育て世帯に対して臨時給付金を給付するための経費、中東情勢により事業活動に影響を受ける事業者を支援するため貸付信用保証料を全額補助するための経費、令和８年熊本地震被災地への支援物資の提供等に伴う備蓄物資の整備に要する経費　等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和８年度新宿区一般会計補正予算（第５号）	補正予算額：25億9,232万9千円、補正後予算額：1,926億9,006万1千円 補正の理由：「新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例」の改正に伴うポイ捨て対策の強化に要する経費、牛込第一中学校建設設計委託に要する経費、あゆみの家（計画修繕）工事計画変更に伴う工事費の増、財政調整基金積立金、介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療特別会計への繰出金、国及び都支出金の収入超過に伴う返納金　等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和８年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第２号）	補正予算額：7億6,573万9千円、補正後予算額：289億7,346万円 補正の理由：介護給付準備基金積立金、国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金の収入超過に伴う返納金、高額医療合算サービス費の実績増　等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和８年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	補正予算額：710万8千円、補正後予算額：99億6,251万2千円 補正の理由：受託事業収入の収入超過に伴う返納金、保険料軽減措置納付金の額確定による追加納付　等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	決算（4件）	令和７年度新宿区一般会計歳入歳出決算	６面、７面の「決算特別委員会・各会派の意見」をご覧ください。	○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
		令和７年度新宿区国民健康保険特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
		令和７年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
		令和７年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
	条例の改正（6件）	新宿区公益保護のための通報に関する条例の一部を改正する条例	『公益通報者保護法』の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立しんじゅく多文化共生プラザ条例の一部を改正する条例	新宿区立しんじゅく多文化共生プラザの移転に伴い、所要の改正を行う。	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
		新宿区乳児等通園支援事業の実施に関する条例の一部を改正する条例	特定乳児等通園支援に要する費用の額の算定に関する基準（国告示）の適用等を踏まえ、区が実施する乳児等通園支援事業の利用者の属する世帯が生活困窮家庭等である場合の利用料を区長が別に定めることとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び新宿区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めている内閣府令の改正等に伴い、児童対象性暴力等の防止等に係る措置を新たに定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区景観まちづくり条例の一部を改正する条例	『景観法』の改正により、『都市再生特別措置法』に基づく特定固有魅力形成建築物の増築等の届出がされたときは、併せて『景観法』に基づく増築等の届出がされたものとみなす規定が追加されたこと等に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	区立学校医等の公務災害補償額の算定基礎としている『都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例』の改正に合わせ、介護補償の額及び葬祭補償の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	その他（8件）	ESCO事業による新宿区立防災センター外11施設照明LED化工事等委託契約	ESCO事業による新宿区立防災センター外11施設照明LED化工事等施行のため、工事等委託契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		ESCO事業による新宿区四谷特別出張所外６施設照明LED化工事等委託契約	ESCO事業による新宿区四谷特別出張所外６施設照明LED化工事等施行のため、工事等委託契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		ESCO事業による新宿区大久保特別出張所外10施設照明LED化工事等委託契約	ESCO事業による新宿区大久保特別出張所外10施設照明LED化工事等施行のため、工事等委託契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		道路改良工事（江戸川橋通り第Ⅱ期）請負契約	道路改良工事（江戸川橋通り第Ⅱ期）施行のため、請負契約を締結する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		イントラネットシステム及び情報システム統合基盤に係るマイクロソフト社ソフトウェアライセンスの買入れについて	現行イントラネットシステム及び情報システム統合基盤を引き続き運用するため、マイクロソフト社ソフトウェアライセンスを買い入れる。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		権利の放棄について	遺贈により生じた権利を放棄する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		損害賠償の額の決定について	自動車事故による損害賠償の額を決定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		訴えの提起について	建物明渡し等の請求に関する訴えを提起する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	人事の同意（1件）	新宿区教育委員会委員任命の同意について	杉村亜紀子氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	諮問（3件）	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	野木尚子氏、本堂雄大氏、今井康之氏	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決定
議員提出議案（4件）	条例の制定（2件）	新宿区シルバーパス購入費助成金交付条例	高齢者の外出の機会の促進並びに認知機能の低下及び閉じこもりの予防を図る必要があるため、東京都シルバーパスの購入に要する費用の一部を助成する。	×	×	○	×	×	×	×	○	×	否決
		新宿区安心居住支援家賃の助成に関する条例	区民が安心して新宿区内に住み続けることができるよう民間賃貸住宅に入居している低所得世帯の家賃の一部を助成する。	×	×	○	×	×	×	×	○	×	否決
	意見書（2件）	「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制の抜本的強化を求める意見書	１面の「意見書（要旨）」をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議長・副議長の主な活動

新宿区・伊那市友好提携20周年記念式典に出席

国内唯一の友好都市である長野県伊那市との友好提携20周年を記念した式典が8月2日（日）に伊那市で開催され、議長、副議長が出席しました。区議会を代表して議長がお祝いの言葉を申し上げました。

障害者永年勤続者等表彰式に出席

9月5日（土）、四谷区民ホールで開催された表彰式に議長、副議長が出席しました。本表彰式は、永年にわたり勤務を継続するなど他の障害者の模範となった障害者や永年にわたり障害者を雇用するなど功労のあった企業等に対して区長表彰を行うものです。議長は、区議会を代表してお祝いの言葉を申し上げました。



新宿区民総合スポーツ大会総合開会式に出席

9月6日（日）に開催された区内最大のスポーツ競技会である開会式に議長、副議長が出席しました。議長は、区議会を代表して選手の健闘を祈念し、運営関係の皆様に対し感謝を申し上げました。



区政のここを問う

民泊等の新たなルールについて

自民・参政クラブ 代表質問



ひやま 真一

質問 ①自治体が条例で民泊を実質的に禁止・制限できることが公式に認められた。新規の民泊のみを規制の対象とするのではなく、既存の民泊への遡及適用についても検討すべきでは。②現在進めている旅館業に関するルールの見直しの内容は。

答弁 ①住居系用途地域における営業禁止と商業系地域における年間120日までの実施制限の規制を既存施設にも適用する。改正条例施行後2年間の経過措置期間を設ける。②新ルールでは、施設の最低規模規定の導入や、フロント設置の義務付けなど、規制を大幅に強化。近隣への説明を義務付けるなど、さらなる規制の厳格化を図る。また、区民の生活環境の悪化を防止することを条例の目的に加える。



年間1,300件超の苦情！区民の暮らしを守るため、規制の強化を既存施設にも適用へ

単身高齢者向け終活支援事業等について

質問 ①地域の高齢者総合相談センターの専門職チームは、プッシュ型の支援を通じて、関係者とのつなぎを行っている。新宿区の公式LINEを通じた終活支援事業のプッシュ型の情報提供はいかがか。②おくやみ相談窓口でのワンストップサービスは。

答弁 ①プッシュ型の情報提供は有効であると考えている。一層の利用促進を図り、プッシュ型の情報発信に取り組んでいく。②区民の利便性向上につながる取組と認識している。相談スペースの確保や受付体制等について、他自治体の先行事例などを参考に引き続き検討を進める。

将来を担う子どもたちの教育環境について

質問 非常時に教員相互の連絡がとれる携帯電話などを活用した連絡体制の整備の考えは。

答弁 都では教員への携帯電話の配布を進めており、その動向を注視し、校内のICT環境を活用した連絡体制の研究をしていく。

中東情勢などを踏まえた物価高対策について

新宿区議会公明党 代表質問



中村 しんいち

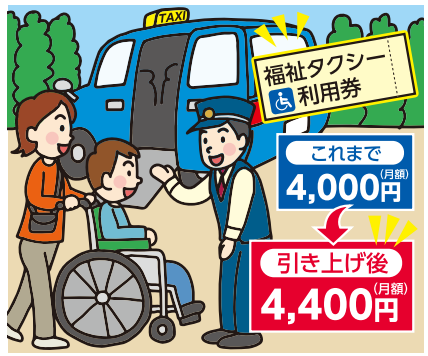
質問 中東情勢の緊迫化は原材料コストの高騰など、区民生活等を激しく直撃。区議会公明党は、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者への支援についての緊急要望を8月21日に区長へ提出。①補正予算編成という迅速な判断をした区の所見は。②長期化する中東情勢による区の地域経済や区民生活への影響について、区の認識と今回の対策は。

答弁 ①令和8年7月発行の区中小企業の景況では、業況DI※1がマイナス24.7ポイントとなるなど、区民や事業者への迅速な支援が必要。②今後も物価高騰の影響を受けていくと認識。子育て世帯への影響が大きいと捉える。区独自の子育て応援臨時給付金給付事業を新たに実施。信用保証料補助率を10分の10に拡充、上限額を撤廃し全額補助。

移動支援の推進について

質問 ①障害のある方が地域の中で自分らしい暮らしを続けていくには、移動支援施策は重要。今定例会に上程されている福祉タクシー利用券の交付額引き上げは、障害当事者の移動を支える重要な支援。今後の実施スケジュールと対応方針は。②加齢に伴う体力や筋肉の低下は、高齢者の外出機会を奪う大きな要因。特に切実なのが医療機関への通院で悪天候等の際、片手に傘、もう片方の手に杖を突きながらの移動は転倒リスクが高く外出を諦めざるを得ないのが実情。高齢者の外出機会の確保と社会参加を支える「高齢者タクシー利用助成制度」を早期に導入すべき。

答弁 ①月4,000円から月4,400円に引き上げ、11月に追加の利用券を郵送予定。新規の方には月額4,400円分の利用券を窓口交付。区HP等でも広く周知。②新たに創設する予定はないが、様々な自治体の取組や、国や都の動向を踏まえ、高齢者が安心して暮らし続けられるまちづくりに取り組む。



障害者の福祉タクシー利用券の交付額引き上げ！

基金は621億円に。区民の暮らし・営業をまもるための物価高対策を

日本共産党新宿区議会議員団 代表質問



佐藤 佳一

質問 2025年度決算は、実質単年度収支は約33億円の黒字。基金残高は約44億円増え約621億円。長期化する物価高騰や中東情勢の影響により、区民のくらしや営業は依然として苦しい。①幅広い区民への物価高対策を。②中小業者の賃上げと家賃支援を。③学用品と修学旅行の無償化を。④5区で実施している「デジタル地域通貨」の実施を。

答弁 ①幅広い区民を対象とした対策を既に実施。②賃上げ支援、店舗の家賃助成実施の考えはない。③学用品等の無償化の考えはない。修学旅行は特別区教育長会を通じて都に財源措置を要望。④検討を進める考えはない。



積み増した基金を活用し、暮らしと営業を支えよう！

住宅地での民泊禁止を歓迎・旅館業も同様の対応を

質問 区長は、記者会見で住宅地での民泊は原則禁止など規制を強化すると発表。我が区議団は、民泊と旅館業は住宅地では基本的に禁止すべきという立場から条例改正を繰り返し提案してきた。歓迎する。①小中高校保育園等の周辺100メートルも規制エリアにすべき。②旅館業の規制対象エリアは民泊に比べ緩いまま。民泊と同様に規制を。③民泊は周辺住民を対象とした説明会実施を義務付けるが、旅館業も同様にすべき。

答弁 ①区内の約7割が制限区域。現時点で学校等の周辺を制限区域にする考えはない。②旅館業法に条例で立地を制限する規定はない。③近隣住民から求めがあった場合に説明会開催の規定を設ける予定。

避難所となる体育館の非常電源確保など防災対策の強化を

質問 ①避難所となる区立小中学校等の体育館のエアコンは、停電等非常時の電源が確保できてない。早急に確保を。②簡易型感震ブレーカーは電気工事が不要で賃貸でも使えるため、助成と普及を要望してきた。2024年度から助成しているが周知不足でほとんど実績がない。周知を。

答弁 ①設備更新時に対応する。②区民が希望する製品を選択できるよう普及啓発に努める。

共生型の分煙社会の実現へ 発達障害児への切れ目ない支援を

新宿未来の会 代表質問



のづ ケン

質問 ①受動喫煙を防ぎながら喫煙者にも適切な場所を提供する「共生型の分煙社会」の実現に向けて屋内型分煙喫煙所の増設は。②就学前の気づきや支援内容を就学後につなぎ、切れ目ない支援のための情報共有や支援体制の強化は。

答弁 ①民間事業者に公衆喫煙所整備費等の助成制度を周知、活用を促す。機会を捉え、公衆喫煙所の設置を働きかけることにより喫煙者と非喫煙

※1【業況DI】区内の中小企業における景気状況について、上昇したと答えた企業割合から、下降したと答えた企業割合を差し引き数値化した指標（ディフュージョン・インデックス）のこと。

者の双方が快適に過ごせる環境づくりに取り組む。②就学前の気づきや支援内容を小学校に引き継ぐ「就学支援シート」を活用。今後も児童・生徒が社会的自立に向けて進路を切り開いていけるよう、障害の状態や発達段階に合わせた学習環境の整備に努める。

メンズ地下アイドルらによる執拗な勧誘行為への対策を

立憲民主党・無所属クラブ　代表質問



志田 雄一郎

質問　新宿駅東口周辺でのメンズ地下アイドルとみられる男性たちが路上で10代の少女に対し、ビラ配りや声かけ、長時間の滞留、執拗な勧誘行為などが通行の妨げになっている。①警察や関係機関、地元商店会等と課題意識の共有などは成されているのか。②条例の改正や再発防止対策など、取組を強化することを検討すべき。

答弁　①警察と課題意識を共有し、意見交換を行っている。地元商店会等と定期的に合同パトロールを実施し、まちの状況把握に努めている。②区は、警察との連携を一層強化し、悪質な勧誘行為に対する対策について検討していく。引き続き、パトロール活動等を通じて、治安の向上に努めていく。



警察や関係機関との連携を図り、被害の未然防止の取組を



受動喫煙ゼロと適切な喫煙環境の共存を

不妊治療における区民の経済的負担の軽減を

日本維新の会・新宿区議団　代表質問



古畑 まさのり

質問　①保険適用後も不妊治療には自己負担が生じ、経済的な理由から諦める区民もいる。経済的負担を軽減する独自の支援について、検討する考えは。②区長のいう「不妊治療から産後ケアへの支援充実」とは、具体的に何を実現することを指しているのか。③生活保護における不妊治療について、医療扶助として受ける場合、福祉事務所は本人の健康状態や稼働能力を改めて確認しているか。

答弁　①不妊治療中の区民を支援する制度構築に向けて検討を進める。②不妊専門相談事業や産後ケア事業サービス及び施設拡充に取り組んでいる。③援助方針を策定し、自立に向けた支援を行っているため、改めて稼働能力等の確認は行っていない。



不妊治療中の区民に支援の検討を！

「金利のある世界」に対応した基金運用改革を

現役世代に優しい新宿・減税の会　代表質問



渡辺 やすし

質問　区の令和7年度末の基金総額は約568億5,000万円、運用利回りは0.32％。物価が上昇する中、基金の元本を維持するだけでは、実質的な購買力は目減りする。区民の財産の実質的価値を守るため、安全性と流動性を確保し、①他区の運用手法の調査は。②預金・債券の配分や年限の見直しは。③外部有識者の活用により、運用収益を高めるべきでは。

答弁　①比較・検証し、「新宿区公金管理方針」を改定。新たな金融商品導入を進めた。②預金と債券の配分、債券の年限や満期構成、預金先等の最適化により、引き続き運用収益を高める。③現在、複数の証券会社等から日々、情報提供を受け、運用方針に反映。外部有識者の活用は考えていない。

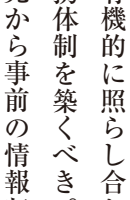


物価上昇で基金の実質的価値が目減り！？

一般質問

特別支援学級の通学支援の課題と支援の拡充について

いのち　さわい めぐみ



質問　①知的障害特別支援学級と自閉症・情緒障害特別支援学級の通学課題について実態調査を行うべき。②教育委員会と福祉部門の連携強化を。③支援拡充やスクールバス導入など通学環境の改善を検討すべき。

答弁　①実態調査を行う予定はない。②教育部門と福祉部は、個別相談等の対応をしており、引き続き連携していく。③支援拡充やスクールバス導入を検討する考えはない。

民泊規制強化後の違法民泊対策

アプデ　**大門 さちえ**



質問　区は住宅宿泊事業の大幅な規制強化の方針を示した。適法な事業者だけが撤退し、違法な事業者だけが残ることがないよう、違法民泊の把握、監視、悪質事業者への対応をどのようにしていくのか。

答弁　区民からの相談や苦情をもとに、現地調査などを行い、違法民泊施設を把握し、営業者への是正指導を行っている。令和8年度からは警察官OBを採用し、監視体制を強化した。今後も監視・指導に取り組んでいく。

安全で安心な暮らしを守る取組

自参ク　**青木 仁美**



質問　①区民意識調査には、治安や住環境に関する選択肢がない。区民意識調査の「生活における心配事」の選択肢に加えてもらえないか。②生活道路での路上喫煙率が高いことを踏まえて、繁華街以外でのパトロールの強化など、今後の取組は。

答弁　①今後、必要な項目の設定について検討していく。②引き続き、路上喫煙等の多い時間や場所を把握し、対応するとともに、パトロールの強化を検討するなど、対策を講じていく。

落合地域の歴史と文化施策の推進と命を守る取組を

公明　**時光 じゅん子**



質問　①ふれあいクーポンの文化施設等への利用対象を拡充していくことは、歴史と文化の継承に大事な取組では。②命を守る取組のがん患者のウィッグ購入費等助成事業のアピアランスケア支援を難病等で脱毛に悩む区民へ助成対象の拡充を要望。

答弁　①文化施設への利用拡大に向けて検討。②アピアランスケアセンターの意見や他区への調査等で課題を精査。助成対象拡充を検討。

5歳児健診について

共産　**川村 のりあき**



質問　15分程度の健診では日常のサインを見落とす危険がある。「様子を見ましょう」と支援を逸させないため、園の観察シート等により日頃の様子と当日の記録を有機的に照らし合わせる事前連携体制を築くべき。

答弁　在園先から事前の情報収集はしていないが、保護者からの聞き取りや問診票等により日頃の様子を把握している。この情報と健診で得られる情報とを併せて子どもの状況を確認し、適切な支援につなげている。

会派略称　自参ク＝自民・参政クラブ　公　明＝新宿区議会公明党　共　産＝日本共産党新宿区議会議員団　新宿会＝新宿未来の会　民無ク＝立憲民主党・無所属クラブ
維　新＝日本維新の会・新宿区議団　現　役＝現役世代に優しい新宿・減税の会　いのち＝いのちの党　新宿　アプデ＝アップデート新宿



新宿会 えのき 秀隆

違法民泊における区民からの通報体制について

質問 違法民泊の通報体制について、専用のオンライン通報窓口や写真等の添付機能を整備し、通報から現地確認、指導までの時間短縮を図る考えについて、区の見解は。

答弁 現時点では、違法民泊専用のオンライン通報窓口や写真添付機能の整備を行う予定はないが、より効果的な情報収集の手法について、他区の事例等の研究を進めていく。



民無ク 山口 かおる

インクルーシブ教育の推進を

質問 区では、自閉症・情緒障害特別支援学級の設置が進められている。情緒学級においても特別支援教育を人権教育の視点から捉え、子どもの権利と尊厳を尊重し、自己理解や自己肯定感を育てる教育をどのように進めていくのか。

答弁 個々の実態に応じた指導や支援を行っていく。成功体験を積み重ねることで自己肯定感を育むとともに、安心して学び、自分の思いや考えを表現できる学級づくりを推進していく。



現役 田中 ゆきえ

区の高齢者緊急通報システム

質問 携帯する回線端末ですが、主に家での使用を想定しています。①外出先でのトラブルにはどう対処したらよいのでしょうか。②GPS等を備えた、屋外でも使用可能な機器の導入等について区の見解をお聞かせください。

答弁 ①希望する65歳以上の方に高齢者総合相談センターの連絡先と個別登録番号を記載した「見守りキーホルダー」を配布しています。②現時点でGPS等を備えた機器の導入・実証実験を行う予定はありません。



自参ク 高阪 まさし

災害時のドローン活用について

質問 法改正により、箪笥地域や四谷地域の半分以上がドローン飛行制限区域であるイエローゾーンに指定された。これらの地域で災害時にドローンを活用できるか。防衛省や警察と協議の結果、どう整理しているか。

答弁 イエローゾーン区域内は、厳密な手続きが必要だが、平時に事業者との協定書等を提出し、飛行前に防衛省と牛込警察署へ書面通達を行うことで、飛行可能。災害時には、必要に応じてドローンを活用していく。



公明 豊島 あつし

「頼れる人がいない時代」における包括的支援体制等について

質問 ①社会福祉法の改正を機に、区はどのような包括的支援体制を構築していくのか。②現在整備が進められている早稲田南町児童館等複合施設において、地域共生モデルとして推進すべき。区の所見は。

答弁 ①区社会福祉協議会と終活相談事業や高齢者の入院時支援事業の準備を進めている。②身寄りなき方々を支える連携機能の強化と地域支え合い活動の拠点となるよう準備を進める。



共産 沢田 あゆみ

入学祝金制度と補聴器購入費助成制度の拡充を

質問 ①義務教育時と比べて一気に負担が増える高校入学前に「祝金」を支給すべき。②補聴器購入費助成制度について、助成額増額と、制度の狭間で助成を受けられない難聴者のために年齢制限撤廃を。

答弁 ①「祝金」創設の考えはない。②非課税者に対する限度額を引き上げる考えはない。年齢制限撤廃の考えはないが、関係団体等の意見や国等の動向を注視していく。



新宿会 かなくぼ なな子

支援のラストワンマイル※2

質問 ①一次避難所に保健師の配置を。②河川監視映像配信カメラで状況確認が可能。災害時に危険なく、どの媒体で確認するのか。③親のこれからを考える働く子ども世代への備えは。

答弁 ①災害時保健室を開設し、保健師を配置予定。②河川監視カメラ3箇所増設予定。区HPや防災気象情報メール等を通じて迅速に情報発信。③高齢者くらしのおたすけガイドを作成し、情報発信。利便性向上のため、デジタルブックへ移行準備中。



自参ク 渡辺 みちたか

国勢調査で正しい人口の把握を

質問 新宿区は、住民のセキュリティ意識や集合住宅の多さなどから、他地域に比べ、国勢調査が難しく、回収できた回答は約53％に留まっている。新たに、集合住宅のみで構成される調査区を対象に、郵送で調査書類を配布するモデル地域に選ばれたが、どのように調査したのか。

答弁 居住者の氏名がわからなくても住所のみで配達可能な「特別あて所配達郵便」を活用。前回より回答率は上昇し、一定の効果が確認された。



公明 野もと あきとし

人にやさしい歩行者空間の充実

質問 百人町一丁目の「（仮称）同心通り・東」は、地域住民の要望により、新たに通りの名称が定められる予定。この通りは、歩行者の安全を守るための白線がなく、駐停車する車両が歩行者の通行を妨げることがある。歩行者の安全を守る対策は。

答弁 居住者専用の通りのため、一般車両が通行されないよう、立て看板等による注意喚起などの対策の協議を行っている。安全確保に向けて取り組む。



新宿会 たなえ ひさし

小1の壁の解消と学童クラブを支える人材の確保

質問 区立小学校4校で始まった朝の子ども居場所づくり事業は、保護者の就労と登校時間のずれに対応する重要な試み。朝、放課後、長期休業を通じた切れ目のない居場所づくりへ発展させていくことに区の所見は。

答弁 小学生の放課後等の居場所の学童クラブは、学校と密に連携。学童クラブ室以外の活動場所の校庭等の利用調整や児童の心身不調等も情報共有し、切れ目なく児童を見守っている。



新宿会 伊藤 陽平

財務書類を行財政改革へ活用

質問 財務書類を行財政改革に活用すべきである。区の取組状況と今後の改善策は。

答弁 固定資産台帳で区有施設の将来更新費用を試算し、コストデータや利用状況などを整理・分析。予算編成では、減価償却率等を活用して優先的に整備すべき施設を選定。行政評価では地方公会計制度に基づき算出した事業コストや費用対効果等を示し、事業の効果等を評価。今後も財務書類を活用した行財政運営の改善に取り組んでいく。



新宿会 鈴木 ひろみ

豪雨時の情報提供について

質問 浸水状況等が短時間で急激に変化するなかで、区では大雨時にライブカメラによる情報発信を行っているが、区ホームページや防災気象情報メールからライブカメラへ容易にアクセスできる仕組みを整える考えは。

答弁 今後は、大雨時に区ホームページや、防災気象情報メールからライブカメラにアクセスできる仕組みを検討するなど、区民への情報提供の充実を図り、二次被害につながる行動の防止に努めていく。

※2【ラストワンマイル】制度・サービス・情報を、本当に必要としている人に確実に届ける最後の段階や接点

各会派の意見

決算特別委員会の概要

9月17日の本会議で、令和7年度一般会計及び特別会計（3会計）の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

「決算特別委員会」では9月18日から10月5日までの延べ9日間にわたり、令和7年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月5日には、各会派の賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ3名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。

決算特別委員会委員（18名）

委員長	小野　裕次郎	（民無ク）
副委員長	青木　仁美	（自参ク）
副委員長	古畑　まさのり	（維新）
理事	木もと　ひろゆき	（公明）
理事	高月　ま　な	（共産）
理事	山口　かおる	（民無ク）
理事	伊藤　陽平	（新宿会）
理事	渡辺　やすし	（現役）
	高阪　まさし	（自参ク）
	井下田　栄　一	（公明）
	渡辺　みちたか	（自参ク）
	大門　さちえ	（アプデ）
	鈴木　ひろみ	（新宿会）
	藤原　たけき	（共産）
	豊島　あつし	（公明）
	えのき　秀隆	（新宿会）
	近藤　なつ子	（共産）
	ひやま　真一	（自参ク）

厳しい財政下で3年ぶり実質単年度収支が黒字 本庁舎の建て替えに備え財政基盤を安定化

自民・参政クラブ

令和7年度一般会計及び3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、決算の認定に賛成しました。

令和7年度は、徹底した事務事業の見直しと経費の削減に取り組むとともに、子育て支援施策の充実や、新宿の高度防災都市化と安全安心の強化に加え、区有施設の更新需要への対応など、23の新規事業と144の拡充事業を計上し、予算編成後も、物価高騰対策臨時給付金給付事業や児童福祉施設への緊急助成などの物価高騰対策をはじめ喫緊の課題に対して、14回に及ぶ補正予算を編成し、機動的に対応されました。

その結果、令和7年度一般会計決算は、歳入が1,935億円余、歳出が1,878億円余であり、前年度に比べ、歳入で34億円余、1.8％の増、歳出で36億円余、2.0％の増となっています。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は53億円余の黒字です。また、財政調整基金からの取崩しが行われなかったことにより7年度の実質単年度収支は3年ぶりに黒字となりました。加えて、7年度末の基金残高は621億円となり、財政基盤の安定化が図られました。

区の財政構造は景気の動向に左右されやすく、社会経済情勢の変化に対応していく必要があります。厳しい財政下でも、本庁舎の建て替えを控え、安定した財政基盤を維持していくことを要望します。

誰もが住みたい、住み続けたいと思える新宿のまちの実現に向けた取組を評価

新宿区議会公明党

令和7年度、一般会計及び3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、賛成しました。

令和7年度予算は、「物価や賃金、金利等の上昇を前提とした新たな局面を迎えるなか、現下の社会経済状況の変化に的確に対応しつつ、中長期的な区政課題に対応するための安定した財政基盤を確立する予算」と位置付け編成されています。

決算審査意見書にあるとおり、区は、直面する区政課題の解決に取り組むとともに、物価高騰が引き続き、区民生活や区内事業者の経営に影響を与える中で、区民生活を支え、地域経済活動の活性化を図るため、14回の補正予算等により、機動的かつ積極的に対応されました。

令和7年度に実施された事業は、公明党の要望が反映され、AEDのコンビニへの設置、ベビーシッター利用支援による家事・育児サポートの充実、不登校対応校内分教室の設置、介護支援ボランティアポイントの拡充、ふれあいクーポン事業の実施、18歳以上の障害者の日中活動終了後の居場所提供、重度心身障害者の入浴支援の利用回数拡充、若年がん患者の在宅療養支援、書かない窓口の試行導入など、これらの施策を推進されたことを評価いたします。

今後も誰もが住みたい、住み続けたいと思える新宿のまちの実現に向けて、区の総力を挙げて取り組まれることを強く望みます。

赤字の国民健康保険に更なる改革を実行し、現役世代を支える新宿区へ

日本維新の会・新宿区議団

国民健康保険は約15億円の赤字（法定外繰入）での決算となった。維新・古畑まさのりらが推進してきた外国人の方への確実な保険料徴収となる前納制や入管との協力が始まった。さらに、旅行代の補助（保養施設利用助成事業）は廃止し、更なる改革を求める。

保険者努力支援制度では、東京都62自治体中、新宿区は59位。区長は「都平均を下回っているものについては都平均を目標」と述べており、更なる努力を求める。

改革を行い、現役世代への支援とする病児保育の拡充や不妊治療補助等への切り替えを求める。

区民を支援する区政にタワマンより区営住宅を民泊より家賃補助を庁舎建設より学校修繕を

日本共産党新宿区議会議員団

私たちは、区民・団体との懇談や区政アンケートへの意見をもとに予算編成に向け予算要望を提出し、補聴器購入費補助、長期休暇中のお弁当配送の子どもひろばプラスへの拡充などが実現しました。

2025年度決算は、特別区税は前年度比57億円の増、基金残高は44億円増え621億円で3年ぶりの黒字でした。物価高騰から区民生活を支える施策が他の自治体で広がる中、新宿区では「がまんの一年」としましたが、区民生活をもっと支援出来たことは明らかです。

区は家賃高騰を招く超高層マンションをつくる市街地再開発事業に莫大な補助金を出す一方、家賃補助や区営住宅の建設にはお金がかかると否定しました。また、区は民泊の規制強化を行うと表明する一方、学校周辺での禁止など他区の優れたルールの取り入れを否定していることは理解できません。

区は現庁舎の建替えは必要と、2人の著名な建築士が設計し10年前に33億円かけ免震改修工事を行い、築80年どころか100年使える建築物を壊そうとしています。狭隘化の解決策として旧四谷第五小学校の活用を求めましたが、引き続き吉本興業に貸すと否定しました。

教育行政では、学校の雨漏りやトイレの洋式化など修繕等が進んでないことは問題です。3億円あれば可能な学用品・修学旅行費用の無償化に後ろ向きです。

私たちは区財政は区民の暮らし最優先に活用するよう頑張ります。

新宿区議会の平和式典への派遣

新宿区は、世界恒久平和を願い、昭和61年3月15日に「新宿区平和都市宣言」を行いました。新宿区議会では沖縄・広島・長崎へ議員を派遣しています。

広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

8月6日、広島市の平和記念公園において原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式が開催されました。新宿区議会を代表して、野もとあきとし議員、沢田あゆみ議員、伊藤陽平議員の3名が参列しました。

過去最多となる121の国・地域と欧州連合（EU）の代表らが参列しました。原爆投下から81年、被爆の苦しみは今も続いています。新宿区は平和都市として、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝え、平和な社会の実現を目指します。



新宿区議会ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継（生中継・録画）、会議録の検索のほか、議会予定や議員名簿、請願・陳情、意見書の全文などをご覧いただくことができます。

令和7年度決算 決算特別委員会

決算審査における主な質疑

- 財政の黒字化について
- 住宅宿泊事業と旅館業の規制について
- 日本語指導が必要な児童・生徒への支援について
- ハッピー商品券事業について
- 区の補助金が拠出される市街地再開発事業と住宅施策の関連について
- 新庁舎整備と区民生活支援策の優先度について
- 自殺対策について
- 図書館について
- 滞納対策の現場から生活困窮の支援につなげることについて
- 障がい児や障がい者への支援と差別解消の推進について
- 議員から選出される監査委員の在り方について
- 国民健康保険における歳入確保と歳出の見直しについて
- 特別区民税均等割減税について
- 区議会議員の実績について
- 地場産業支援の効果検証と見直しについて


青木副委員長


小野委員長


古畑副委員長

令和７年度　各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,935億7,641万1,220円	1,878億 126万7,640円	57億7,514万3,580円
国民健康保険特別会計	379億5,039万4,593円	374億4,670万1,938円	5億 369万2,655円
介護保険特別会計	280億2,918万3,356円	272億7,269万8,949円	7億5,648万4,407円
後期高齢者医療特別会計	93億1,570万2,765円	93億1,242万3,258円	327万9,507円
合　計	2,688億7,169万1,934円	2,618億3,309万1,785円	70億3,860万149円

新たな局面で臨機応変に施策を実施、監査結果を踏まえ数値と政策の妥当性を検証し賛成

新宿未来の会

令和７年度は、緩やかな景気回復と賃上げの継続が見られた一方、引き続く物価高騰が区民生活や区内事業者の経営に影響を与えました。区長を先頭に、14回の補正予算等により機動的に対応いただきました。

令和７年度当初予算は、「物価や賃金、金利等の上昇を前提とした新たな局面を迎えるなか、現下の社会経済状況の変化に的確に対応しつつ、中長期的な区政課題に対応するための安定した財政基盤を確立する予算」と位置づけ、第一に、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を選択と集中により配分すること、第二に、行政評価に加えて徹底した状況分析を行った上で、デジタル技術等を活用して効果的・効率的な事業に再構築するなど、安易な前例踏襲に陥ることなく事務事業の抜本的な見直しを図ることの２点を基本に編成されました。

一般会計の実質単年度収支は３年ぶりの黒字となり、財政調整基金の取崩しもなく、経常収支比率も2.2ポイント改善しました。委員会の質疑では、計数に誤りがないか、予算の執行や財政運営が合規性、正確性、経済性、効率性及び有効性の観点から適正かを重視しました。監査委員も計数に誤りのないことを確認し、おおむね適正と認めています。決算は適正であり、認定すべきものと判断し、全ての議案に賛成いたしました。

区民一人ひとりの人権と暮らしを守り、誰も取り残さない区政を

立憲民主党・無所属クラブ

私たち会派は、今回の決算審査において、区民の声や現場の実態を踏まえた施策となっているか、基本的人権が守られているか、困難を抱える方が制度から取り残されていないか、という視点から審査しました。

区が行う債権管理については、収納率や徴収額を高めることだけを目的とせず、区民一人ひとりの背景にある生活困窮や社会的孤立などを把握し、必要な支援につなげることが重要です。また、障害者差別の解消やインクルーシブ教育などを通じ、一人ひとりの尊厳や権利を守ることの重要性を提起しました。国民健康保険については、保険料の納付をめぐる課題への対応とともに、外国人を一律に問題視するのではなく、国の入管行政と自治体の役割を踏まえ、多文化共生の視点を持って取り組むことが必要です。日本語教育を含め、外国人区民が地域の一員として暮らすための環境整備についても要望しました。

そのほか、子ども・子育て支援、災害対策、職員の働き方や業務負担、民泊事業など、区民の暮らしに直結する課題について幅広く質疑しました。

行政の制度や対応は、区民の生活や人生に大きな影響を及ぼします。今後も、決算の適正な執行にとどまらず、区民の声や現場の実態を区政に生かし、区民の権利と尊厳を守る区政となるよう求めます。

予算反対でも決算は賛成！「実績」で判断した決算審査

現役世代に優しい新宿・減税の会

予算に反対したから決算も反対、という判断はしません。「最少の経費で最大の効果」が上がったのか、数字と実績で検証しました。給付金で事業費の13.2％が事務費、ふれあい入浴も低執行率など、税金の使い方には課題が残りました。一方、ハッピー商品券の商店会加入店舗増加や国保収納状況の改善は評価します。ダメなものはダメ、改善したものは評価する。予算時の賛否ではなく「結果」で判断し、４会計全ての決算認定に賛成しました。

「使った予算」ではなく「得られた成果」を検証

アップデート新宿

令和７年度決算は、おおむね適正に執行されたと判断し、４会計すべてに賛成しました。一方、予算は「使ったこと」ではなく「何が改善したか」が重要です。学校施設工事の積算根拠、路上喫煙・ポイ捨て対策、喫煙所助成などを検証し、費用対効果や成果が十分でない事業は、次年度以降の予算編成や事業見直しに反映するよう求めました。今後も、区民負担に見合う成果が得られているかという視点で、予算の使い方を確認していきます。限られた財源を、より効果の高い施策に振り向ける視点も重視していきます。

長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

被爆81周年の８月９日、新宿区議会を代表し、下村治生議員、豊島あつし議員、山口かおる議員の３名が式典に参列しました。

鈴木史朗長崎市長は、核抑止力に頼らず平和を追求することを宣言し、被爆者代表の本村チヨ子さんは、対話の重要性を語られました。

本年は、新宿区平和都市宣言40周年でもあります。被爆地の平和への願いを受け止め、新宿区議会も核兵器のない世界と恒久平和の実現に向けて取り組んでまいります。



令和８年 第４回定例会のお知らせ

★11月27日から12月11日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本会議

11月27日(金)　午後 2時から(区長の所信表明)
12月 2日(水)　午前10時から(代表質問)
12月 3日(木)　午前10時から(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
12月11日(金)　午後 2時から(議案の採決、意見書・決議の採決等)

常任委員会

12月 4日(金)・12月 7日(月)　午前10時から

特別委員会

12月 8日(火)　午前10時から(防災等安全対策、自治・議会・行財政改革等)
12月 9日(水)　午前10時から(文化観光産業等、本庁舎対策等)

委員会の動き

令和8年度新宿区一般会計補正予算など12件の議案を可決

総務区民委員会

●今定例会では、議案12件と請願2件・陳情2件を審査し、6件の報告を受け、質疑を行いました。

●議案審査では、「新宿区立しんじゅく多文化共生プラザ条例の一部を改正する条例」を賛成多数で、「令和8年度新宿区一般会計補正予算（第4号）」など11件の議案を全員賛成で可決しました。

●請願・陳情審査では、「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願」2件を採択、1件の陳情を継続審査とし、1件の陳情が審査未了となりました。

●報告案件では、「令和7年度決算に基づく健全化判断比率について」、「令和8年度新宿区区民意識調査（速報版）について」など6件の報告を受け、質疑を行いました。

福祉タクシー利用券及びふれあい入浴に関する補正予算などの議案を可決

福祉健康委員会

●今定例会では、議案5件と陳情5件を審査し、8件の報告を受け、質疑を行いました。

●区長提出議案の審査では、「福祉タクシー利用券及びふれあい入浴に関する補正予算」など4件の審査を行い、いずれも全員賛成で可決しました。

●議員提出議案の審査では、「新宿区シルバーパス購入費助成金交付条例」の審査を行い、賛成少数で否決しました。

●陳情審査では、「高齢者の聞こえを支える補聴器の購入費補助など充実を求める陳情」など2件を継続して審査することとし、ほか3件は審査未了となりました。

●報告案件では、「『新宿区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例』および『新宿区旅館業法施行条例』の改正に向けたパブリック・コメントの実施について」など8件の報告を受け、質疑を行いました。

ポイ捨て対策強化を含む補正予算など4件の議案を可決し、まち美化を推進！

環境建設委員会

●今定例会では、議案5件、陳情2件を審査し、3件の報告を受け、質疑を行いました。

●区長提出議案では、ポイ捨て対策強化のため、新宿西口・東口周辺地区で新たに行うパトロールに関する補正予算など4件の議案を審査し、全員賛成で可決しました。

●議員提出議案では、「新宿区安心居住支援家賃の助成に関する条例」について審査し、賛成少数により否決しました。

●陳情審査では、「北新宿三丁目のL形側溝・段差の安全確保等を求める陳情」については、審査未了となりました。また、継続審査となっていた陳情1件は、引き続き継続審査としました。

●報告案件では、「無電柱化推進計画（改定）」の素案など3件の報告について、活発な質疑が行われました。

新宿区子育て応援臨時給付金支給事業に関する補正予算など5件の議案を可決

文教子ども家庭委員会

●今定例会では、議案5件、陳情2件を審査し、3件の報告を受け、質疑を行いました。

●議案審査では、「新宿区乳児等通園支援事業の実施に関する条例の一部を改正する条例」など条例3件のほか、「『新宿区子育て応援臨時給付金』支給事業に関する補正予算」など補正予算2件を審査し、いずれも全員賛成で可決しました。

●陳情審査では、「新宿区立幼稚園の入園式及び小学校の入学式の実施日を変更することについて」など3件の報告を受け、質疑を行いました。

●報告案件では、「幼稚園における学級編制に関する救済措置を求める陳情」など2件の審査を行い、いずれも継続審査としました。

令和8年度新宿区総合防災訓練の実施について議論

防災等安全対策特別委員会

●今定例会では、議案1件を審査し、2件の報告を受け、質疑を行いました。

●議案審査では、「備蓄物資に関する補正予算」の審査を行い、全員賛成で可決しました。

●報告案件では、「令和8年度新宿区総合防災訓練の実施について」など2件の報告を受け、協定締結事業者の参加状況、ペット防災の取組、訓練メニュー、訓練における自衛隊の役割などが確認されたほか、障害者団体等への周知や参加促進についての質疑がありました。また、発災時の建物倒壊などによるアスベスト飛散への対応について指摘があったほか、リアルで実効性のある訓練となるよう要望がありました。

●今後も区民の皆様の安全・安心を確保するため、議論を続けてまいります。

新宿区民間提案制度による事業提案の募集結果について質疑

自治・議会・行財政改革等特別委員会

●今定例会では、3件の調査事件を議題としました。

●「新宿区民間提案制度による事業提案の募集結果について」及び「令和8年度都区財政調整について」は、担当課から一括して説明を受け、それぞれ質疑を行いました。

●「特別委員会資料のペーパーレス化について」は、常任委員会、特別委員会ともにペーパーレスを標準とすることを方向性として確認しました。

令和8年度新宿区一般会計補正予算を可決

文化観光産業等特別委員会

●今定例会では、議案2件を審査し、6件の報告を受け質疑を行いました。

●議案審査では、「中小企業向け制度融資に係る信用保証料補助の拡充」など2件の補正予算の審査を行い、いずれも全員賛成で可決しました。

●報告案件では、「新宿逸品（外食・テイクアウト部門）の新たな認定について」、「高田馬場創業支援センターの廃止及び跡施設活用の方針の決定及びパブリック・コメント等の実施結果について」など6件の報告を受け、質疑を行いました。

ヤンマー東京・横浜市役所の視察に関する意見交換を実施

本庁舎対策等特別委員会

●今定例会では、6月に実施したヤンマー東京及び7月に実施した横浜市役所の視察に関する意見交換を行いました。

●ヤンマー東京の視察では、都市ガスを活用した空調設備や発電設備について説明を受け、停電時や災害時の業務継続の観点から、実際の設備を視察しました。

●横浜市役所の視察では、令和2年に開庁した新市庁舎について、防災拠点機能や環境への配慮、市民参加や議会での議論の積み重ねは、多様な観点から各委員等の説明を受け、バックヤードや共同会議室等を視察しました。

●委員会での意見交換では、多様な観点から各委員より意見が出されました。今後も本特別委員会において、継続して調査・議論を進めてまいります。

皆様から託された請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。（［ ］は審査を行った委員会名）

採　択　2件

□固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願（同件名ほか1件）［総務区民委員会］

継続審査　1件（新たに提出されたもの）

□新宿区立幼稚園における学級編制に関する救済措置を求める陳情　［文教子ども家庭委員会］

審議未了　5件

□新宿区立地域センター労働環境相談員設置要綱の改訂等により実効性あるハラスメント防止・被害者救済体制の確立を求める陳情　［総務区民委員会］

□青少年育成委員会、民生委員児童委員のDXを早急に推進することに関する陳情　［福祉健康委員会］

□生活保護行政における適正な組織運営、法令遵守および受給者の生存権確保に関する陳情　［福祉健康委員会］

□住民税課税者も含めてシルバーパスを1,000円で取得できるように助成を求める陳情　［福祉健康委員会］

□北新宿三丁目のL形側溝及び段差の安全確保・改善を求める陳情　［環境建設委員会］

会派名の変更

「れいわ新選組　新宿」は、令和8年8月7日付けで会派名を「いのちの党　新宿」に変更しました。

議員の辞職

おやまだ　静香議員（日本維新の会・新宿区議団）は、令和8年10月31日付けで辞職しました。

あとがき

令和8年第3回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。

区議会を身近に感じていただけるような紙面作りを心がけています。

本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員
渡辺清人　三沢ひで子　高阪まさし　時光じゅん子　佐藤佳一　たなえひさし　山口かおる

リサイクル適性Ⓐ　この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。